

第一次 富士市公共下水道事業経営戦略プラン 令和3年度取組状況

基本方針	施策名	具体的な取り組み		成果指標	現況値 (R2)	目標値			R3	
		取組項目				前期 (H30-R2)	中期 (R3-R7)	後期 (R8-R12)	取組状況と課題	
市民の暮らしを守る	① 公衆衛生の向上と河川や海の水質保全	A 汚水管整備の推進		下水道処理人口普及率 (%) (汚水処理人口普及率)	78.0 (90.7)	77.4以上 (R2)	81.8以上 (R7)	84.4以上 (R12)	管路延長5,676mの下水道整備を行い、下水道処理人口普及率は計画どおり順調に推移している。 ①処理区域内人口 ②行政区域内人口 ③下水道処理人口普及率 196,071人 250,030人 78.4%	78.4 (91.0)
		B 下水道への接続推進		水洗化率 (%)	91.6	91.5以上 (R2)	91.8以上 (R7)	92.0以上 (R12)	感染症拡大防止のため、下水道工事を始める際の通知文書には接続依頼と融資斡旋に関する資料を同封し、未接続世帯に対しては水洗化普及指導員による市民との接触を避けた水洗化資料のポスティング等を引き続き継続した。これにより、水洗化率は前年度比較で0.4%アップし、92.0%となった。 ①水洗便所設置済人口 ②処理区域内人口 ③水洗化率 180,335人 196,071人 92.0%	92.0
		C 放流水質の適正維持		放流水質 :BOD (mg/ℓ)	東部浄化センター 2.6 西部浄化センター 2.0	15.0以下	15.0以下	15.0以下	年間を通じ、終末処理場の維持管理を適正に行い、放流水のBODは、いずれの終末処理場も目標値を大きく下回る良好な処理を行うことが出来た。放流水の水質は、流入水質や活性汚泥(微生物)などの影響を受けることから、日々の水質試験等から異常の早期発見に努める必要がある。	1.9 2.4
	② 地球温暖化防止への貢献	D 地球温暖化防止への貢献		処理水量1千㎡あたりの温室効果ガス排出量 (t/千㎡)	0.21	0.24以下	0.24以下	0.24以下	温室効果ガス排出の抑制を図るため、汚水処理では、流入状況に合わせた主ポンプ及びブロワの台数制御運転を実施した。また、汚泥処理では、夜間の脱水作業や省電力のベルト濃縮機の運転を徹底した。	0.19
	③ 下水道資源・施設の有効利用	E 下水道資源・施設の有効利用		下水汚泥リサイクル率 (%)	95.1	85.9以上 (R2)	100 (R7)	100 (R12)	1年を通じ、2つの終末処理場から発生した10,276トンの下水汚泥を「セメント原料」、「コンポスト」、「路盤材」などの再生利用業者に搬出した。B-DASHプロジェクト等の効果で下水汚泥量は減少したが、処分単価が上昇しており、下水道事業運営への影響や安定した汚泥処分が課題となっている。	100.0
	④ 危機管理対策の強化	F 地震対策の推進		管路	優先度Ⅰ・Ⅱ (箇所) 人孔浮上防止実施 107/126	人孔浮上防止完了 126/126 (R2)	—	—	優先度Ⅲの管路について約33.9km診断を行った。また管路耐震診断については令和4年度末までにすべて完了する見込みである。優先度Ⅰ・Ⅱにおける人孔浮上防止未対策の19箇所については、現時点で工法の条件等により実施に至っていないが、今後、条件の変更が確認できた時に実施する予定である。	107/126
				優先度Ⅲ (km)	耐震診断実施 25.8/103.7	耐震診断実施	耐震診断実施 耐震工事実施	耐震工事実施 66以上/103.7 (R12)		59.7/103.7
				耐震性がある終末処理場施設数(施設)	10/15	8/15 (R2)	11/15 (R7)	13/15 (R12)	東部浄化センターの沈砂池設備の改築更新に併せて、沈砂池管理棟(土木)の耐震実施設計を行う予定であったが、昨今の非線形解析による耐震診断の有用性(経済性・維持管理性の低減)を鑑み、当該施設の非線形解析による耐震診断業務を令和2~3年度に実施した結果、耐震補強工事は不要となった。	10/15
		G 災害・事故発生時対応の強化		下水道BCP、危機管理マニュアルの更新	実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	内容の確認及び検討を実施した。災害時における下水道機能の継続・早期回復は、発生後から対応を始めるのでは困難であるため、平時から災害に備えるためにも随時見直しを実施し、最新性を保つ必要がある。	実施

基本方針	施策名	具体的な取り組み		成果指標	現況値 (R2)	目標値			R3	
		取組項目				前期 (H30-R2)	中期 (R3-R7)	後期 (R8-R12)	取組状況と課題	実績値
既存の資産を活かす	⑤ 効率的な維持管理の推進	H 計画的な改築修繕の実施	管渠の老朽化率(%)	7.5	8.0以下 (R2)	9.0以下 (R7)	7.5以下 (R12)	管路施設の改築・更新はストックマネジメント計画に基づき事業を執行した。令和3年度は管更生598m・布設替工事82mを実施し、管渠の老朽化率は7.9%となった。下水道施設の老朽化が年々進行する中、計画的な維持管理の推進と予防保全型維持管理への移行を実現させるため、巡視・点検による情報の蓄積及び状態把握が必要である。	7.9	
		I 不明水対策の実施	晴天日不明水率(%)	18.7	15.8以下 (R2)	9.8以下 (R7)	9.8以下 (R12)	市内を7地区にゾーニングし、平成28年度から地区ごとに対策を実施している。令和3年度はゾーン6(須津・浮島地区ほか)について、水質調査等の結果をもとに、排水設備状況調査、有収外汚水調査等を実施した。また、市内全域において、包括的民間委託による巡視点検結果を踏まえ、管更生や修繕、マンホール蓋の交換等を実施した。	19.3	
	⑥ 情報資産の精度向上と連携強化	J 各種システムの精度向上と連携強化	下水道総合管理システムマニュアルの更新	更新	更新	更新	更新	令和3年12月のシステム更新にあたっては、関係各課で組織したワーキンググループを開催し、利用している中で生ずる要望等を更新に反映できるよう取り組んだ。	更新	
健全な経営を進める	⑦ 経営基盤の強化	K 財源の確保	経費回収率(%)	58.5	56.7以上	56.9以上	56.9以上	令和3年度経費回収率は、57.8%で現況値より0.7%の減であった。使用料収入が減少する中、汚水処理費は増大していることから、経費の削減に努める。	57.8	
		L 経費の削減	汚水処理原価(円/m³)	234.2	243.0以下	244.1以下	252.3以下	汚水処理に係る費用については、対前年比で0.5%の増、金額にして2,205万円余の増となっている。汚泥処分に係る手数料及び企業債の支払利息は減になったものの、処理場等に係る経費は、施設の老朽化に伴う修繕費及び人件費の上昇に伴う委託料等の増により増加傾向である。	237.97	
	⑧ 効率的な汚水処理の推進	M 汚水処理の最適化	下水道整備率(%)	72.2	71.9以上 (R2)	76.9以上 (R7)	80.0以上 (R12)	管路整備に加え、開発行為等民間事業者の整備に伴う整備面積が加算されたことにより令和3年度整備面積は32haとなった。全体計画区域面積5,991haに対し4,355haとなり、下水道整備率は72.7%となった。	72.7	
		N 民間活力及び広域化の推進	PPP/PFIの推進	事業者特定・運用	包括的民間委託拡大の検討・方針決定	包括的民間委託拡大の検討・方針決定	包括的民間委託拡大の検討・方針決定	処理場・管路管理の包括的民間委託の他、民設民営型の消化ガス発電及び太陽光発電を実施中。	運用	
	⑨ 人材の育成・組織体制の強化	O 人材の育成	研修・勉強会の参加延人数(人)	14	100以上	100以上	100以上	令和3年度の実績は18人で令和2年度の実績値を4名上回った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修・勉強会の参加延人数が伸びていないが、オンライン研修等の非接触型の研修・勉強会への参加に切り替えていくことで、人材育成や情報収集を図っている。	18	
		P 適正な組織体制の構築	職員1人あたりの処理区域内人口(人/人)	3,923	4,000以上	4,000以上	4,000以上	「職員1人当たりの処理区域内人口」は、前年度と比べ2人減の3,921人(令和3年度:処理区域内人口 196,071人 / 公共下水道事業支弁職員 50人)となった。また、令和2年度決算統計より類似団体52団体の「職員1人当たりの処理区域内人口」の平均は、3,753人となっている。今後も処理区域内人口の増加が見込める区域を中心に下水道管路整備に努める必要がある。	3,921	
市民の信頼に応える	⑩ お客さまサービスの向上	Q お客さま対応の充実	届出及び納付方法の拡大の検討	検討	調査・検討	検討・方針決定	検討・方針決定	届出書類や図面等の添付書類について、書面以外での提出方法を検討した。納付方法については、水道料金と共にスマートフォン決済を令和3年4月1日から導入した。	実施・検討	
		R 広報活動の充実	広報活動の情報量の充足度(%)	19.1	—	20.0以上	25.0以上	令和元年度に開設した上下水道部facebook。投稿実績47回。身近な下水道事業をPRした。水道事業及び公共下水道事業の情報公開用パンフレット「たっぷり上下水道情報局」を作成し全戸配布した。	19.1	
		S 啓発活動の実施	イベント参加延人数(人)	907	5,000以上	5,500以上	6,000以上	出前講座は小学校7校で453人、施設見学は小学校5校を含む541人に対し実施。出前講座では、当日の処理水を使い汚水の浄化の過程を説明すると驚嘆する生徒も多いほか、クイズを通じて楽しく学習できるように工夫するなど、小学生の下水道への理解は深められている。さらなる効果の向上を目指し内容を精査する。ぶらっとマンホール散歩は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。	994	
	⑪ 市民参画の推進	T 市民参画の推進	審議会の開催	実施	毎年度開催	毎年度開催	毎年度開催	経営戦略プランの検証について審議していただき、委員から多くの意見等を聴くことができた。今後、これらの意見を事業に反映できるように努めていく。	1	
			市政モニターを利用したアンケート調査、市民意識調査の実施	—	—	市政モニターアンケート調査実施	市民意識調査実施	—		